

2025年6月30日

第34期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

貸借対照表及び個別注記表

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	7,730,283	(負 債 の 部)	4,007,671
流 動 資 産	3,273,214	流 動 負 債	1,508,912
現 金 及 び 預 金	240,628	未 払 金	233,862
貯 蔵 品	1,601	未 払 費 用	66,534
前 払 費 用	99,780	未 払 事 業 所 税	897
短 期 貸 付 金	2,434,049	未 払 法 人 税 等	431
そ の 他 の 資 産	476,154	未 払 消 費 税 等	9,617
仮 出 金	21,860	前 受 金	66,397
貸 倒 引 当 金	△ 860	預 り 金	1,097,443
		賞 与 引 当 金	25,985
固 定 資 産	4,457,068	役 員 賞 与 引 当 金	7,744
有 形 固 定 資 産	3,010,037		
建 物	971,281	固 定 負 債	2,498,758
建 物 附 属 設 備	624,068	退 職 給 付 引 当 金	1,560
構 築 物	181,769	預 り 保 証 金	2,497,198
機 械 及 び 装 置	20,392		
器 具 及 び 備 品	46,525		
土 地	1,166,000	(純 資 産 の 部)	3,722,612
		株 主 資 本	3,722,612
無 形 固 定 資 産	61,788	資 本 金	50,000
ソ フ ト ウ ェ ア	7,307	資 本 剰 余 金	386
施 設 利 用 権	54,480	そ の 他 資 本 剰 余 金	386
		利 益 剰 余 金	3,672,225
投 資 そ の 他 の 資 産	1,385,242	利 益 準 備 金	12,500
投 資 有 価 証 券	30,100	そ の 他 利 益 剰 余 金	3,659,725
長 期 前 払 費 用	2,685	繰 越 利 益 剰 余 金	3,659,725
差 入 保 証 金	1,352,457		
合 計	7,730,283	合 計	7,730,283

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社出資金 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等
以外のもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部
純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法によ
り算定）

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産
評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯 蔵 品 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 主として定率法。なお、1998年4月1日以降に取得した建物
及び2017年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物
については定額法を採用しております。

無 形 固 定 資 産 定額法

4. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権に
つきましては、貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定
の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収
不能見込み額を計上しております。

賞 与 引 当 金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基
づき計上しております。

役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基
づき計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社退職金支給規程に基
づき、自己都合による期末退職金要支給額を計上しており
ます。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は、商業施設の管理、運営を行っております。
商業施設におけるサービスの提供は継続的に提供しており、履行业務は一定の期間に
わたり充足されると判断していることから、サービスの提供に応じて収益を認識して
おります。

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

控除対象外消費税等 控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用として処理し
の会計処理 ております。

当期純損益金額

当期純利益 139,843千円